

## 経済レポート

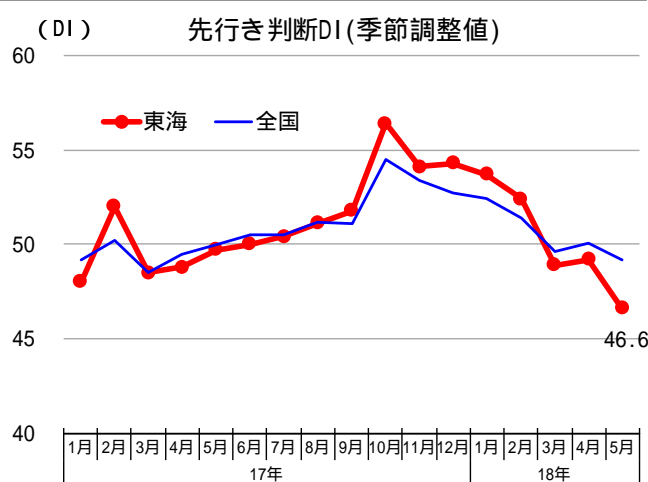
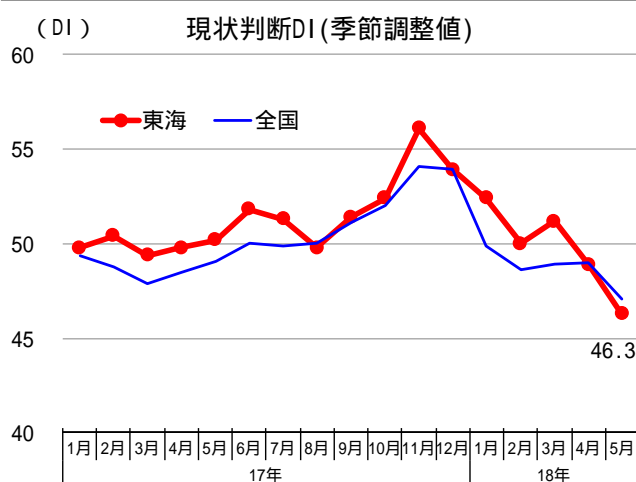
# 景気ウォッチャー調査(東海地区:2018年5月)

～ 現状判断DIは2ヶ月連続で低下 ～

調査部 塚田裕昭 杉本宗之

6月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の5月の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差2.6ポイント低下の46.3と2ヶ月連続で低下した。**  
**先行き判断DI(季節調整値)は、前月差2.6ポイント低下の46.6と2ヶ月ぶりに低下した。**



当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

**弱い動きが続いている。先行きについては、夏の暑さなど季節要因による改善への期待もみられるものの、消費の盛り上がりが見込みにくいことや、燃料や原材料価格の上昇、人手不足などが懸念されている。**

とまとめ、現状判断、先行き判断ともに下方修正した。

(前月のまとめ)

「回復が一服している。先行きについては、季節要因や賃金上昇による改善への期待がみられる一方、原材料費上昇による収益圧迫や人手不足などが懸念されている。」

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

**緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる**

とまとめ、現状判断を下方修正し、先行き判断を据え置いた。

(前月のまとめ)

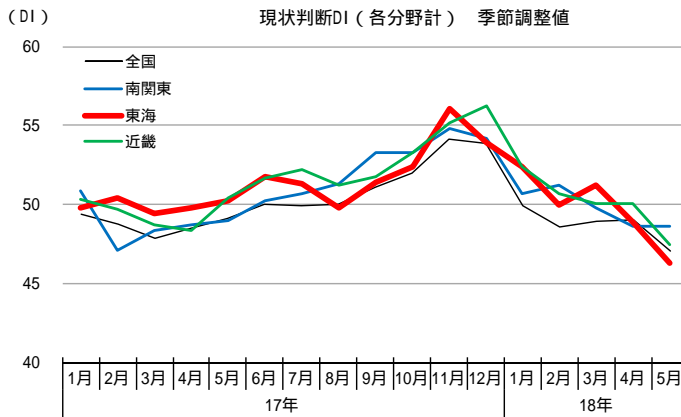
「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」

# 1. DIの動向

## (1) 季節調整値の動向

### 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差2.6ポイント低下の46.3と2ヶ月連続で低下した。南関東<sup>1</sup>より低く、近畿よりやや低く、全国とほぼ同水準となった。

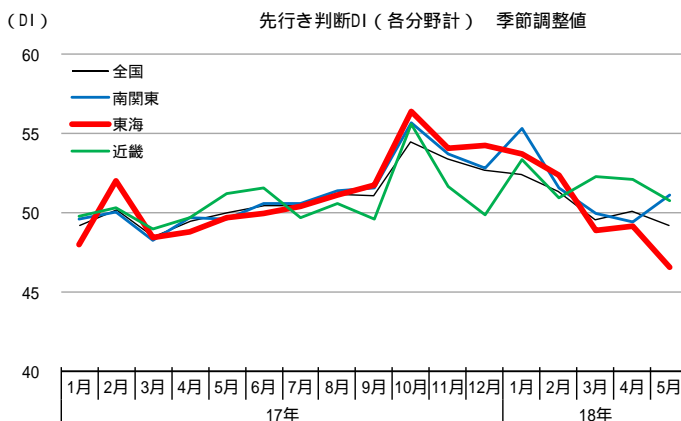


各分野計(季節調整値)  
DI

		全国	南関東	東海	近畿
17年	1月	49.4	50.9	49.8	50.3
	2月	48.8	47.1	50.4	49.7
	3月	47.9	48.4	49.4	48.7
	4月	48.5	48.7	49.8	48.4
	5月	49.1	49.0	50.2	50.4
	6月	50.0	50.2	51.8	51.7
	7月	49.9	50.7	51.3	52.2
	8月	50.0	51.3	49.8	51.2
	9月	51.1	53.3	51.4	51.8
	10月	52.0	53.3	52.4	53.3
	11月	54.1	54.8	56.1	55.2
	12月	53.9	54.2	53.9	56.2
18年	1月	49.9	50.7	52.4	52.4
	2月	48.6	51.2	50.0	50.7
	3月	48.9	49.8	51.2	50.1
	4月	49.0	48.6	48.9	50.1
	5月	47.1	48.6	46.3	47.5

### 景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差2.6ポイント低下の46.6と2ヶ月ぶりに低下した。全国、南関東、近畿より低い水準となった。

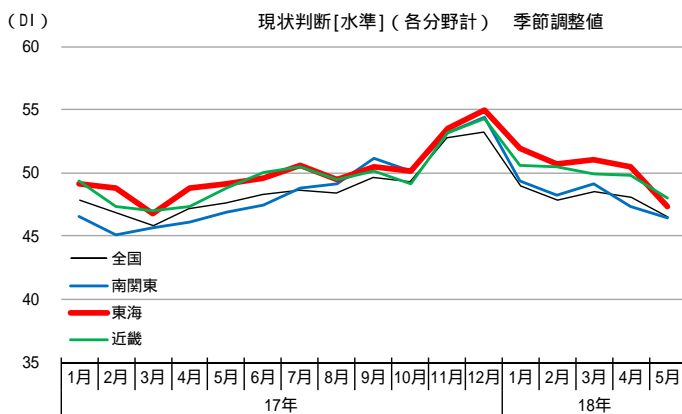


各分野計(季節調整値)  
DI

		全国	南関東	東海	近畿
17年	1月	49.2	49.6	48.0	49.8
	2月	50.2	50.1	52.0	50.3
	3月	48.5	48.3	48.5	49.0
	4月	49.5	49.7	48.8	49.7
	5月	50.0	49.6	49.7	51.2
	6月	50.5	50.6	50.0	51.6
	7月	50.5	50.6	50.4	49.7
	8月	51.2	51.4	51.1	50.6
	9月	51.1	51.6	51.8	49.6
	10月	54.5	55.7	56.4	55.6
	11月	53.4	53.7	54.1	51.7
	12月	52.7	52.8	54.3	49.9
18年	1月	52.4	55.3	53.7	53.4
	2月	51.4	51.6	52.4	51.0
	3月	49.6	50.0	48.9	52.3
	4月	50.1	49.4	49.2	52.1
	5月	49.2	51.1	46.6	50.8

### 景気の現状判断(水準)

現在の景気的水準自体に対する判断DIは、前月差3.1ポイント低下の47.4と2ヶ月連続で低下した。全国、南関東、近畿とほぼ同水準となった。



各分野計(季節調整値)  
DI

		全国	南関東	東海	近畿
17年	1月	47.9	46.6	49.1	49.4
	2月	46.9	45.1	48.8	47.3
	3月	45.8	45.7	46.8	47.0
	4月	47.2	46.1	48.8	47.4
	5月	47.6	46.9	49.1	48.8
	6月	48.3	47.5	49.6	50.0
	7月	48.6	48.8	50.6	50.5
	8月	48.4	49.2	49.5	49.5
	9月	49.6	51.2	50.5	50.2
	10月	49.3	50.2	50.2	49.1
	11月	52.8	53.2	53.5	53.2
	12月	53.2	54.4	55.0	54.3
18年	1月	49.0	49.4	51.9	50.6
	2月	47.9	48.2	50.7	50.5
	3月	48.5	49.2	51.1	49.9
	4月	48.1	47.3	50.5	49.8
	5月	46.5	46.5	47.4	48.0

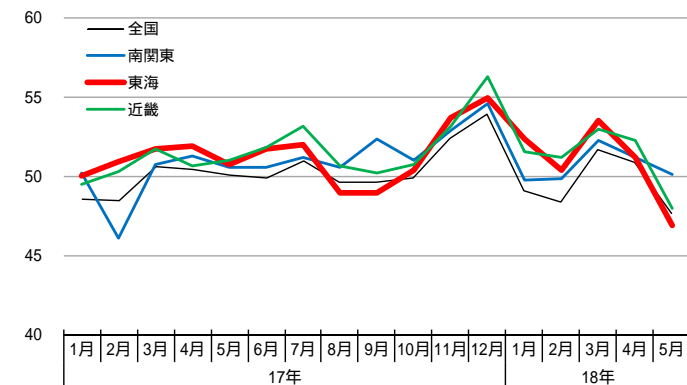
<sup>1</sup> 三大都市圏の都府県内訳は次の通り。東海 = 岐阜、静岡、愛知、三重、南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川、近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

## (2) 原数値の動向

## 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(各分野計)は、前月差4.3ポイント低下の46.9と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を8ヶ月ぶりに下回った。南関東より低く、近畿よりやや低く、全国とほぼ同水準となった。

(D1) 現状判断DI(各分野計)

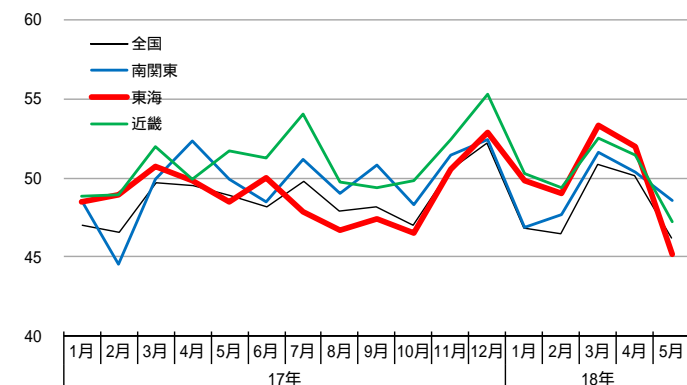


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
17年	1月	48.6	50.2	50.0	49.5
	2月	48.5	46.1	50.9	50.3
	3月	50.6	50.8	51.7	51.7
	4月	50.4	51.3	51.9	50.7
	5月	50.1	50.6	50.8	51.0
	6月	49.9	50.6	51.7	51.8
	7月	51.0	51.2	52.0	53.2
	8月	49.6	50.6	49.0	50.7
	9月	49.6	52.4	49.0	50.2
	10月	49.9	51.0	50.4	50.8
	11月	52.4	52.9	53.7	53.2
	12月	53.9	54.6	55.0	56.3
18年	1月	49.1	49.8	52.4	51.6
	2月	48.4	49.9	50.4	51.2
	3月	51.7	52.3	53.5	53.0
	4月	50.9	51.2	51.2	52.3
	5月	47.7	50.1	46.9	48.0

家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同6.8ポイント低下の45.2と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに下回った。南関東より低く、近畿よりやや低く、全国とほぼ同水準となった。

(D1) 現状判断DI(家計動向関連)

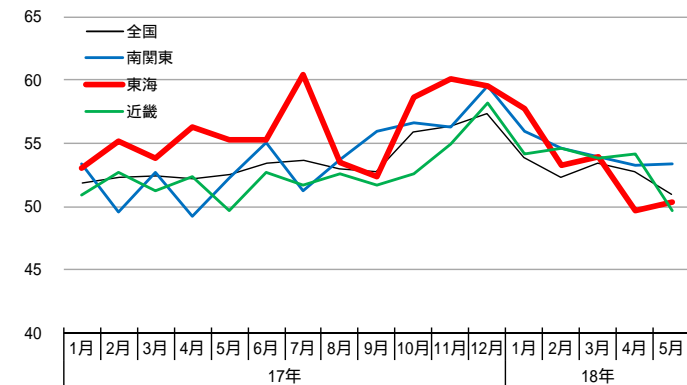


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
17年	1月	47.0	48.6	48.5	48.8
	2月	46.6	44.5	48.9	48.9
	3月	49.7	49.9	50.7	52.0
	4月	49.5	52.3	49.8	49.9
	5月	48.9	49.9	48.5	51.7
	6月	48.2	48.5	50.0	51.3
	7月	49.8	51.2	47.9	54.0
	8月	47.9	49.0	46.7	49.7
	9月	48.2	50.8	47.4	49.4
	10月	47.0	48.3	46.5	49.8
	11月	50.5	51.4	50.5	52.4
	12月	52.2	52.4	52.9	55.3
18年	1月	46.8	46.9	49.8	50.3
	2月	46.5	47.7	49.0	49.4
	3月	50.9	51.6	53.3	52.5
	4月	50.1	50.4	52.0	51.4
	5月	46.2	48.6	45.2	47.2

企業動向関連と雇用関連からなるDI<sup>2</sup>は、同0.6ポイント上昇の50.3と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。南関東より低く、全国、近畿とほぼ同水準となっている。

(D1) 現状判断DI(企業動向・雇用関連)



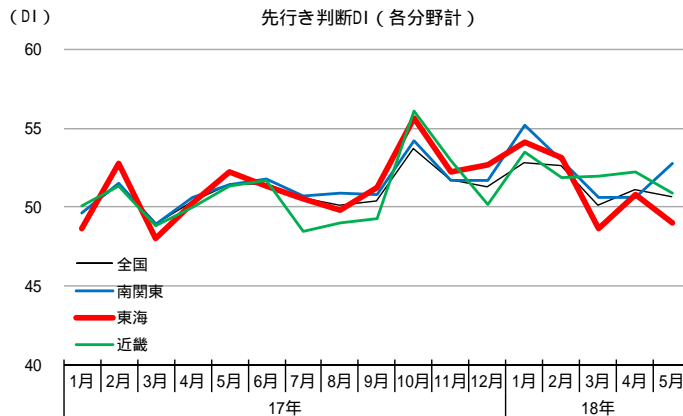
企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
17年	1月	51.9	53.4	53.0	50.9
	2月	52.3	49.5	55.2	52.7
	3月	52.4	52.7	53.8	51.2
	4月	52.2	49.2	56.3	52.3
	5月	52.5	52.2	55.3	49.7
	6月	53.4	55.0	55.3	52.7
	7月	53.6	51.2	60.4	51.7
	8月	53.0	53.7	53.5	52.6
	9月	52.7	55.9	52.3	51.7
	10月	55.9	56.6	58.6	52.6
	11月	56.3	56.3	60.1	54.9
	12月	57.3	59.5	59.5	58.2
18年	1月	53.9	55.9	57.7	54.1
	2月	52.3	54.6	53.2	54.6
	3月	53.4	53.9	53.9	53.8
	4月	52.7	53.2	49.7	54.2
	5月	51.0	53.4	50.3	49.7

<sup>2</sup> 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部に試算した。

## 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

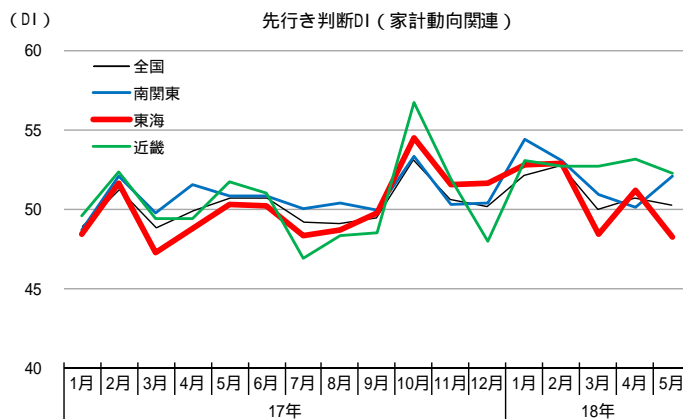
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、前月差1.8ポイント低下の49.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。全国、近畿よりやや低く、南関東より低い水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)  
DI

		全国	南関東	東海	近畿
17年	1月	49.7	49.6	48.6	50.1
	2月	51.5	51.5	52.8	51.3
	3月	49.0	48.9	48.0	48.8
	4月	50.4	50.6	50.3	50.0
	5月	51.5	51.4	52.2	51.3
	6月	51.5	51.8	51.3	51.7
	7月	50.6	50.7	50.5	48.5
	8月	50.1	50.9	49.8	49.0
	9月	50.4	50.8	51.2	49.3
	10月	53.7	54.2	55.6	56.1
	11月	51.7	51.7	52.2	52.9
	12月	51.3	51.7	52.7	50.2
18年	1月	52.8	55.2	54.1	53.5
	2月	52.6	52.9	53.1	51.9
	3月	50.1	50.6	48.6	52.0
	4月	51.1	50.6	50.8	52.2
	5月	50.7	52.8	49.0	50.9

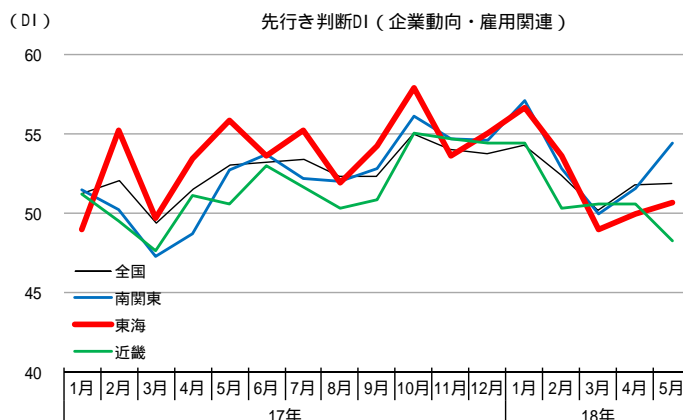
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同3.0ポイント低下の48.2と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。全国よりやや低く、南関東、近畿より低い水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)  
DI

		全国	南関東	東海	近畿
17年	1月	48.9	48.7	48.4	49.6
	2月	51.2	52.1	51.6	52.3
	3月	48.8	49.7	47.2	49.4
	4月	49.9	51.5	48.8	49.4
	5月	50.7	50.8	50.3	51.7
	6月	50.7	50.8	50.2	51.0
	7月	49.2	50.0	48.3	46.9
	8月	49.1	50.4	48.7	48.3
	9月	49.4	49.9	49.7	48.5
	10月	53.1	53.3	54.5	56.7
	11月	50.6	50.3	51.5	51.9
	12月	50.1	50.4	51.6	48.0
18年	1月	52.1	54.4	52.8	53.0
	2月	52.7	53.0	52.9	52.7
	3月	50.0	50.9	48.4	52.7
	4月	50.7	50.1	51.2	53.1
	5月	50.2	52.1	48.2	52.2

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.7ポイント上昇の50.7と2ヶ月連続で上昇した。全国よりやや低く、南関東より低く、近畿より高い水準となっている。

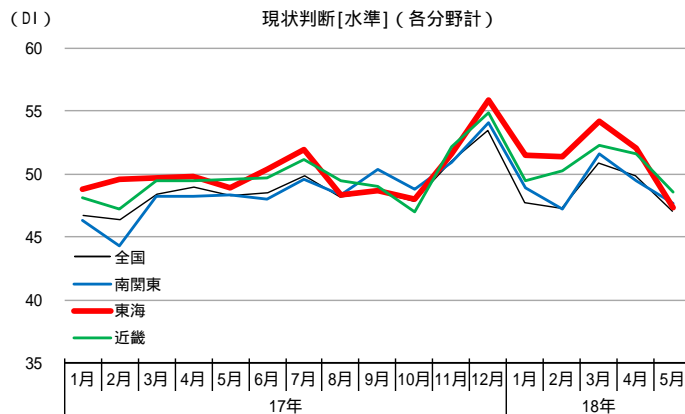


企業動向関連+雇用関連  
DI

		全国	南関東	東海	近畿
17年	1月	51.3	51.5	49.0	51.2
	2月	52.1	50.2	55.2	49.5
	3月	49.4	47.3	49.7	47.7
	4月	51.5	48.7	53.5	51.1
	5月	53.1	52.7	55.9	50.6
	6月	53.2	53.7	53.6	53.0
	7月	53.4	52.2	55.2	51.7
	8月	52.3	52.0	51.9	50.3
	9月	52.3	52.8	54.3	50.9
	10月	55.0	56.1	57.9	55.1
	11月	54.0	54.7	53.6	54.7
	12月	53.8	54.6	55.1	54.4
18年	1月	54.3	57.1	56.7	54.4
	2月	52.4	52.8	53.6	50.3
	3月	50.2	50.0	49.0	50.6
	4月	51.8	51.6	50.0	50.6
	5月	51.9	54.4	50.7	48.3

## 景気の現状判断（水準）

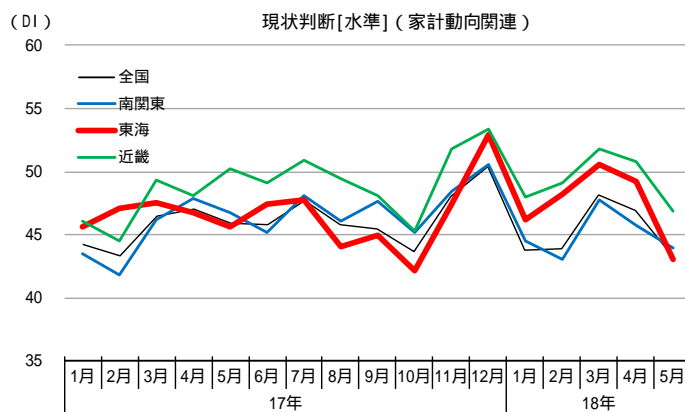
現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差4.7ポイント低下の47.3と2ヶ月連続で低下し、中立を示す50を7ヶ月ぶりに下回った。近畿よりやや低く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
17年	1月	46.7	46.3	48.8	48.1
	2月	46.4	44.3	49.6	47.2
	3月	48.4	48.2	49.7	49.4
	4月	48.9	48.2	49.8	49.4
	5月	48.3	48.3	48.9	49.6
	6月	48.5	48.0	50.3	49.7
	7月	49.8	49.6	51.9	51.1
	8月	48.2	48.3	48.3	49.5
	9月	48.6	50.3	48.7	49.0
	10月	47.8	48.8	48.0	47.0
	11月	51.0	50.9	51.6	52.1
	12月	53.4	54.0	55.8	54.8
18年	1月	47.7	48.9	51.5	49.5
	2月	47.3	47.2	51.4	50.2
	3月	50.9	51.6	54.2	52.3
	4月	49.8	49.4	52.0	51.6
	5月	47.0	47.7	47.3	48.6

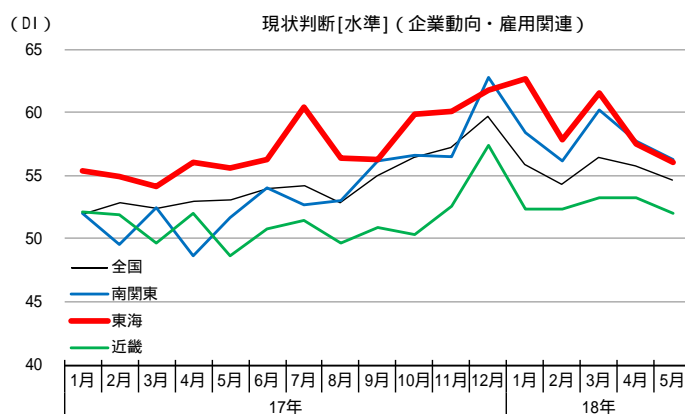
家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同6.1ポイント低下の43.1と2ヶ月連続で低下し、中立を示す50を2ヶ月連続で下回った。近畿より低く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
17年	1月	44.2	43.5	45.6	46.1
	2月	43.3	41.8	47.1	44.5
	3月	46.5	46.2	47.5	49.3
	4月	47.0	47.9	46.8	48.1
	5月	45.9	46.7	45.6	50.2
	6月	45.8	45.2	47.4	49.1
	7月	47.7	48.1	47.8	50.9
	8月	45.8	46.1	44.0	49.4
	9月	45.5	47.6	45.0	48.1
	10月	43.7	45.2	42.2	45.3
	11月	48.0	48.4	47.4	51.8
	12月	50.4	50.6	52.9	53.4
18年	1月	43.8	44.5	46.2	48.0
	2月	43.9	43.1	48.2	49.1
	3月	48.2	47.8	50.6	51.8
	4月	46.9	45.7	49.2	50.8
	5月	43.3	43.9	43.1	46.9

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同1.5ポイント低下の56.0と2ヶ月連続で低下したが、中立を示す50を20ヶ月連続で上回った。全国よりやや高く、近畿より高く、南関東とほぼ同水準となっている。



企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
17年	1月	52.0	52.0	55.4	52.1
	2月	52.9	49.5	54.9	51.9
	3月	52.4	52.5	54.1	49.7
	4月	53.0	48.7	56.0	52.0
	5月	53.1	51.7	55.6	48.6
	6月	54.0	54.0	56.3	50.8
	7月	54.2	52.7	60.4	51.5
	8月	52.9	53.0	56.4	49.7
	9月	55.0	56.2	56.3	50.9
	10月	56.4	56.6	59.9	50.3
	11月	57.2	56.5	60.1	52.6
	12月	59.7	62.8	61.8	57.4
18年	1月	55.9	58.4	62.7	52.4
	2月	54.3	56.2	57.8	52.3
	3月	56.4	60.2	61.5	53.2
	4月	55.8	57.7	57.5	53.3
	5月	54.6	56.3	56.0	52.0

## 2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

### (1) 景気の現状判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○:良くなっている、△:やや良くなっている、□:変わらない、◇:やや悪くなっている、×:悪くなっている

#### 【家計動向関連】

- 5月ということで、ゴールデンウィーク絡みのコメントが多かった。ゴールデンウィークは概ね好調であったものの、その後は今ひとつのようである。

百貨店(販売担当)	ゴールデンウィークは遠方からの来店もあり、前年に比べ来客数、購入点数が増加している。インバウンドは2~3か月前に比べ増加傾向にあり、複数買いや高額品の動きがある。
商店街(代表者)	今年のゴールデンウィークは大型連休であったにもかかわらず、ある一定の地域だけで販売量が増加し、全体的には変わっていない。
百貨店(売場主任)	来客数は変わっていないが、販売量に波がある。ゴールデンウィーク後半は忙しかったが、前半は暇で売上に波があった。
百貨店(経理担当)	ゴールデンウィーク等の非日常では、活発な消費がみられるが、反面、日常では、非日常消費の原資を捻出するための節約行動がみられる。
スーパー(経営者)	ゴールデンウィークは過去最高の人出で、リニア関連で景気は良い方向に進んでいる。しかし一般消費は食品等の値上げで全体的には伸びていない。近くのコンビニエンスストアの経営者は、近くにもう1店舗できて、売上が伸びず利益も減少し、我慢して運営している。石油の値上げはいろいろなところに影響し、企業の収益や家庭の消費のマイナス要因になっている。今まで長期的に安定していた景気も頂点が過ぎようとしているため、先々のことを考え、保守的な行動になってきている。
スーパー(ブロック長)	ゴールデンウィークはまあまあ売行きであったが、その後は天候不順の影響もあり、販売が厳しい状況である。特に母の日の雨の影響が大きかった。
乗用車販売店(営業担当)	ゴールデンウィークで外出が増え、他の方面への支出が増えたためか、自動車購入は控え目になっている。
その他専門店[書籍](店員)	5月は大型連休もあり、天候にも比較的恵まれたが、支出がレジャー代に流れる傾向もあり、客足も鈍かったため前年の売上を下回っている。
旅行代理店(営業担当)	5月は春の行楽シーズンのピーク月で、団体旅行が数多く催行され、例年どおり取扱いも多い。客は計画の再考も、旅行単価の引下げもなく旅行を実施している。景気動向はまずまずの状態が変わることなく推移している。
美容室(経営者)	ゴールデンウィーク等連休の話聞いても、どこも出掛けなかった等の返答が多かった。
高級レストラン(経理)	ゴールデンウィークは好調に動いたが、ゴールデンウィーク明けから来客数が前年割れの店舗が増えている。
タクシー運転手	月初はゴールデンウィークで、例月のパターンとは全然違っていた。病院や町医者等も休日が多く、いつもの病院通いの客の利用もなかった。連休明けも、多くの人がゴールデンウィークで旅行や結婚式等で出費があったせいか、いつもの月より繁華街は客足が全体的に悪かった。

- 客単価については、上昇しているとのコメントもあるが、低下を指摘する声が目立つ。節約志向は根強いようだ。

スーパー(営業企画)	客単価、来客数共に僅かではあるが前年を上回り始めている。
商店街(代表者)	客単価は低調なままだが、来客数が増加しており販売量としては横ばいである。ただし、市内中心部の売店は好調だが郊外店が低調である。
商店街(代表者)	相変わらず客単価が伸びてこない。
一般小売店[生花](経営者)	母の日の売上は前年並みであったが、客単価がやや低下した。母の日にプレゼントをすることは定着しているが、高価な商品を贈る客は段々と減ってきている。

一般小売店〔贈答品〕(経営者)	贈答品店では、5月は総会、新しいスタートであり、6月に入るとお中元商戦になるが、余り変わらない状況が続いている。客の様子から見て、財布のひもは固いままであり、前年並みにしか金を使っていない。したがって、減少はしないが増加もしない。
スーパー(店員)	販売量は、動きが良い商品もあるが、価格的な要因が多く、安ければ動いている販売状況である。

- ガソリン代の上昇が消費を抑えている面もあるようだ。

乗用車販売店(経営者)	ガソリン代が1リットル150円を超え、客は渋い思いをしている。
住宅販売会社(従業員)	米国大統領の政策からガソリン代が高騰している。長期化への準備も必要となり、いろいろなところで買い控えが起きている。

- インバウンド消費の好調を指摘する声が複数見られるが、減少しているとの声もある。

百貨店(経営企画担当)	高額品需要やインバウンドは引き続き好調であるものの、セール品やボリュームゾーンといわれる衣料品等の動きが鈍く、消費が2極化していることを特に感じるようになってきている。
百貨店(計画担当)	来客数も維持されており特にインバウンド需要は変わらず旺盛である。また、高額品の動きも引き続き順調に推移している。
観光型ホテル(支配人)	宿泊客を増やすためにインバウンドの誘致を強化したところ、客数は5%強増加したが売上は100%がやっとなのである。インバウンドは催行決定まで他に売ることができないので難しい面もある。常に並行して自社商品売り続けないと採算が合わない。
テーマパーク(職員)	インバウンドが減少している。

- コンビニからのコメントで、悪化方向ものが目立つ。これまで好調であったが、競争が激化しているようだ。

コンビニ(企画担当)	引き続き来客数の減少が続いている。特に市の中心部の店舗が低調な傾向にある。
コンビニ(企画担当)	生活に必要な物という当業界特有の品ぞろえでは、人口が減少している現状においては、需要が後退していく流れはやむを得ない。
コンビニ(エリア担当)	計画に対して、マイナス1%で推移している。重点管理商品である米飯・ファーストフードの右肩下がりが主な原因で、夕夜間施策の実施状況が芳しくなく、欠品率が高い。
コンビニ(エリア担当)	セール商品はそれなりに動くが、それ以外の通常の商品の動きが悪い。おにぎりや弁当等主力商品の売上が減少しており、客単価も下落している。
コンビニ(店長)	新年度に入り1か月が経過したが、年度替わりに伴う異動が余りない。来客数は増加していない。
× コンビニ(店長)	ビール類とソフトドリンクの売上が極端に悪い。暖かい日があったり急に寒くなったりと、気温の変動が激しいことが原因である。

## 【企業動向関連】

- 受注の好調を指摘する声が相変わらず多いが、低調との声もある。

パルプ・紙・紙加工品製造業(顧問)	ここ数か月は引き続き、荷動きが比較的活発で、受注量、販売量共に多く、景気はやや良い。
窯業・土石製品製造業(社員)	型屋、下請依頼先等、軒並み忙しく納期遅れが生じている。
通信業(法人営業担当)	例年ならばゴールデンウィーク明けから閑散期に入るが、今年は取引先から新規提案依頼が多いため、暇にならない。受注件数、金額共に前年同月比プラスとなり、入札案件も増えている。
通信業(法人営業担当)	業務内容は、受注した工事が順調にできるように事前の現地調査をしているが、前年同月よりも約30%増加している。新規工場や住宅着工数も増加している。経常黒字は21.7兆円とリーマンショック以来の高水準である。また、訪日外国人の増加等も影響している。

食料品製造業(経営企画担当)	新年度に入ってから受注量が芳しくない。特にゴールデンウィーク明けに低温の日が多かった影響で商品の動きが鈍かった。前年が好調であった反動という要因もあるが、先行きにも不安要素が多い。
食料品製造業(営業担当)	受注量、販売量共に前年割れをしている状況である。回復する傾向にない。
金属製品製造業(経営者)	受注量が減少している。単価も引き続き低下している。

➤ 軽油価格、原材料価格、人件費の上昇による収益圧迫を指摘する声も目立つ。

化学工業(営業担当)	引き続き購入品に関する副資材や運賃の値上げがあり、収益を圧迫している。
金属製品製造業(従業員)	首都圏大型プロジェクトの影響もあり、仕事量は少しずつ増えてきたが、原料価格高騰もあり、利益確保は苦しい。
輸送業(経営者)	物流においても特に運輸部門が厳しい。荷量はあるが、軽油価格が前年に比べ12%以上高騰している。人手不足で募集費が増加するが、それでも自車両の稼働が落ちる状況である。庸車を増やさざるを得ないが、他社も人手不足は同様であり、庸車価格も上昇している。仕事はあるのに利益は大きく下がる状況である。
輸送業(エリア担当)	取り扱う荷物の運賃単価は、前年同月比で少しアップしている。ただし、上昇分は単に運送会社側の人員不足による経費増加を転嫁しているものであり、景気の動向ではない。
行政書士	軽油価格が上がってきており、業者から危惧する声を聞いた。

➤ 設備投資は好調との声もあるが、業種によっては厳しいようだ。

一般機械器具製造業(営業担当)	全世界的に自動車生産の設備投資需要が大きく、部材が不足しており、どのメーカーも納期が長くなってきているため、納期さえ早ければ価格は高くても購入したいという話が増えてきている。
電気機械器具製造業(経営者)	取引先の設備投資状況が厳しくなっており、当社の業務用椅子も全体的に売上が減少し、厳しい状態である。
電気機械器具製造業(総務担当)	通信事業者、ケーブルテレビ事業者の設備投資は堅調であり、光通信機器の生産量が増加し、一部の製品は前年同期比3倍以上の生産量になっている。

### 【雇用関連】

➤ 深刻な人手不足が続いているが、求人は非正規が中心のようだ。求人広告が減ってきているとの声もある。

職業安定所(次長)	有効求人倍率は高水準で推移しており、人手不足の声が多く業種から聞かれている。生産、販売等好調な反面、原材料や燃料の高騰が利益を圧迫している。
職業安定所(所長)	有効求人倍率は高水準であるが、非正規求人の増加が求人全体を押し上げており、中途での正社員採用も伸びていない。
新聞社[求人広告](営業担当)	求人広告の掲載数が鈍化している。
新聞社[求人広告](営業担当)	新聞に掲載される求人数が極端に減少してきており、過去に例をみないほどである。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。



## (2) 景気の先行き判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○	△	□	×
: 良くなる、	: やや良くなる、	: 変わらない、	: やや悪くなる、 × : 悪くなる

## 【家計動向関連】

- 夏の暑さ、ボーナス、夏休みなど、季節要因による改善を期待するコメントが引き続き目立つ。

コンビニ(エリア担当)	天候も良く夏場に向かって更に活発化していく。盛夏が楽しみである。
コンビニ(商品開発担当)	前年と比較し気温上昇が予想されており、飲料やアイス等の売上は増加する。
旅行代理店(経営者)	天候が良くなり観光旅行へ出掛ける人が増えている。
旅行代理店(経営者)	夏休みや家族層の旅行は、最低1泊から6泊くらいまでのプランが期待できる。当地区ではこの夏チャーター便の海外設定が多く、今後の定期便への期待が懸かっている。客にどんどんアピールして販売していきたい。
タクシー運転手	最近のガソリンの値上げも気になるが、2~3か月後はボーナスシーズンでもあるので、5月よりは良くなると期待している。
美容室(経営者)	夏休みやボーナス等、行事が出てくるので、財布のひもが緩む。
家電量販店(フランチャイズ経営者)	5月の売上に鑑みると、景気がすぐに良くなるとは思えない。ただ、気温の上昇により夏物商材の売行きに期待したい。

- 自動車ディーラーでは、新型車種への期待があるようだ。

乗用車販売店(経営者)	今後はボーナス商戦や新型車種の投入で需要増加が見込まれる。
乗用車販売店(販売担当)	世間の注目を集めている新型車種の発表があった。かなり注目されており来客数も増加し、販売量も増加する。
乗用車販売店(営業担当)	年末まで定期的に新型車種、特別仕様車の発表を控えている。

- コンビニのコメントを見ると、改善を見込む声がある一方、経費増加、競争激化、節約志向の定着から先行きを懸念する声が多い。

コンビニ(エリア担当)	店舗の品ぞろえを強化できるように抜本的な施策を6月以降実施する。夕夜間の米飯、ファーストフードや総菜類の品ぞろえを強化し改善する。
コンビニ(店長)	コンビニエンスストアの競合チェーンの店舗が増加していることが原因で、来客数が増加する要素が見当たらない。苦しい状況が続く。
コンビニ(企画担当)	売上の低調に加え、アルバイト採用も困難な状況が続いており、必要経費も増加し続けている。
コンビニ(エリア担当)	より一層ドラッグストアやスーパー、同業他社との競争が厳しくなる。
×	処分品等低単価の商品はそこそこ売れるように、節約志向はかなり強い。

- インバウンドによる消費の下支えが期待されているが、消費全般の先行きについては慎重な見方が多い。

百貨店(企画担当)	売上は前年同月を超えることが多くなってきたが、売上の内訳をみるとインバウンドのシェアが高まり、全体のマイナスをカバーしている状況であり、景気が良くなっているわけではない。
百貨店(経理担当)	今後景気が良くなるという材料は余りないが、インバウンド効果による売上増加が少しずつ表れているので期待している。
スーパー(営業企画)	客単価が上昇し始めているが、景気に支えられている感じはなく、先行きに期待はもてない。
百貨店(業績管理担当)	主力の衣料品の売上は前年割れが続き苦戦中である。夏のクリアランスセールも盛り上がりには欠け、前年並みの数字が精一杯の状況が見込まれる。
スーパー(商品開発担当)	足元の売上は良かったが、依然として来客数が伸び悩んでいる。前年に対して100%を切る事が多く、来客数が回復しないと売上の回復も継続していかない。
旅行代理店(経営者)	6月にサッカーワールドカップが開催され、開催期間中は個人客の動きがかなり鈍くなる。

### 【企業動向関連】

- 受注の好調が続くことが期待されるが、供給面での制約により、これ以上の改善は難しいとの声もある。

金属製品製造業(経営者)	引き合いが増加しており、良くなってくる。
金属製品製造業(従業員)	仕事量の心配は減っているが、受注価格が安い上、原材料は値上げされており、利益につなげるのが課題である。
一般機械器具製造業(営業担当)	引き合いは多いが、納期対応ができないため断っている状況である。これ以上良くなることを想像するのは難しい。
輸送用機械器具製造業(管理担当)	生産計画をみると横ばいが見込まれる。

- 燃料価格の上昇を懸念する声が、引き続き見られる。

食料品製造業(経営企画担当)	ガソリンの値上げも進み、消費マインドは抑制方向に動いている。消費税の引上げも段々現実味を帯びてくるのに伴い、先行きには不安を感じる。
輸送業(経営者)	運転手不足や軽油価格の高騰はしばらく続くと見込まれ、多少の値上げでは利益減となる。
輸送業(役員)	米国のエルサレムの問題を発端にして、我が国が石油を主に輸入している石油産油国の情勢不安から原油価格が高騰してきており、トラック業界はもとより石油関連産業、原料としているメーカー、自動車販売、車による旅行の手控え等、今後景気にじわじわと影響が及ぶのではないかと懸念している。物流業界では、前年の大手運輸業者の問題から業界の人手不足感が浸透し、従来に比べて運賃改定への理解が得られやすい環境になってきている。これまでより影響は小さいが、景気の後退は心配である。また、一般ドライバーのガソリンの節約志向が高まることによる影響も緩やかに出てくる。

### 【雇用関連】

- 人手不足の状況が続くと見込まれる。不足を補うためロボットによる自動化も進んでいるとのコメントもある。

職業安定所(次長)	企業活動は好調を維持するが、人手不足はより深刻化する。
人材派遣会社(支店長)	当地区においても各企業でロボットによる自動化が導入され始めており、これまで派遣社員が行っていたデータ入力や転記作業等の業務のロボット移管が進んでいく。働き方改革関連法案が可決されると、同一労働同一賃金により派遣社員のコスト上昇圧力が強まるため、派遣業界にとっては更に厳しい状況となっていく。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

## 景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
  - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
  - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
  - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
  - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所)内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

### - ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。